

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

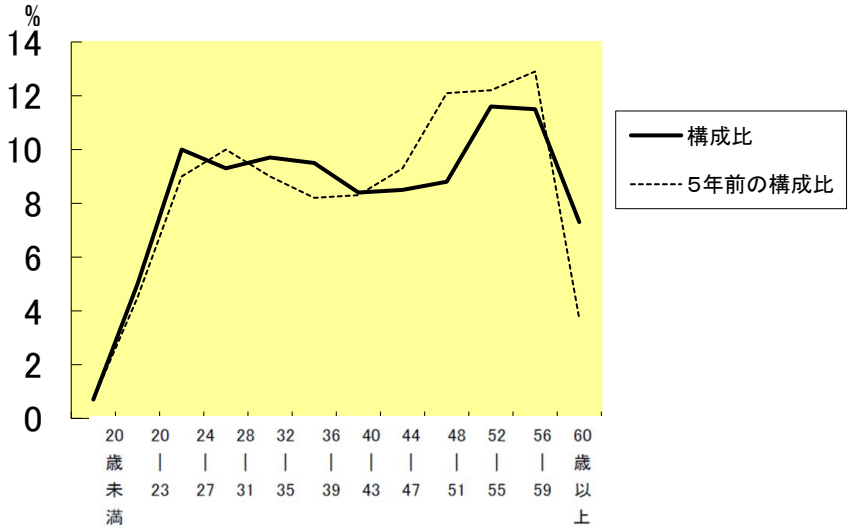
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			R7年	R8年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	41	41	0	
		総務・企画	793	801	+ 8	人材確保強化対応等による増員
		税務	284	290	+ 6	宿泊税導入対応等による増員
		民生	525	538	+ 13	児童相談所の配置基準対応等による増員
		衛生	677	672	△ 5	献血運動推進全国大会対応終了等による減員
		労働	138	141	+ 3	事務の見直し等による増員
		農林水産	1,244	1,239	△ 5	全国育樹祭対応終了等による減員
		商工	302	307	+ 5	事務の見直し等による増員
		土木	809	808	△ 1	事務の見直し等による減員
		計	4,813	4,837	+ 24	(参考:人口10万人当たり職員数 220 人)
	教育部門	13,394	13,326	△ 68	学校の閉校、学級の減等による減員	
	警察部門	4,344	4,388	+ 44	組織改編、新規採用等による増員	
	小 計	22,551	22,551	0	(参考:人口10万人当たり職員数 1,024 人)	
公営企業計等部門	病院	12	12	0		
	水道	52	52	0		
	下水道	45	46	+ 1	下水道管路更新対応等による増員	
	その他	30	31	+ 1	事務の見直し等による減員	
	小 計	139	141	+ 2		
合 計		22,690	22,692	+ 2		
		[23,760]	[23,764]		(参考:人口10万人当たり職員数 1,030 人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和8年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	149人	1,115人	2,259人	2,113人	2,204人	2,148人	1,895人	1,925人	1,986人	2,638人	2,611人	1,649人	22,692人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	過去5年間の 増減数(R8-R3、率)
一般行政	4,990	4,961	4,852	4,831	4,813	4,837	△ 153 (△ 3.1%)
教 育	13,458	13,390	13,472	13,397	13,394	13,326	△ 132 (△ 1.0%)
警 察	4,344	4,378	4,360	4,354	4,344	4,388	+ 44 (+ 1.0%)
普通会計	22,792	22,729	22,684	22,582	22,551	22,551	△ 241 (△ 1.1%)
公営企業等会計	151	150	145	143	139	141	△ 10 (△ 6.6%)
総合計	22,943	22,879	22,829	22,725	22,690	22,692	△ 251 (△ 1.1%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。